

I 類 事務専門問題 I

平成18年5月施行 特別区職員 I 類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は32ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で50問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する議院の権能に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 両議院は、それぞれその議員の逮捕に対し許諾を与えることができるが、議員は、その許諾がなければ、院外における現行犯罪の場合でも、国会の会期中は逮捕されない。
- 2 両議院は、それぞれその議員の資格に関する争訟を裁判するが、議員は、その裁判に不服がある場合には、司法裁判所に救済を求めて出訴することができる。
- 3 両議院は、それぞれその会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定めることができるが、その規則は、各議院の議決のみで成立し、公布を必要としない。
- 4 両議院は、それぞれ院内の秩序をみだした議員を懲罰することができるが、議員を除名するには、所属議院の総議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- 5 両議院は、それぞれその会議の出席議員の3分の2以上の多数で議決したときは、秘密会を開くことができ、秘密会の記録はすべて非公開としなければならない。

【No. 2】 日本国憲法に規定する衆議院の解散に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 衆議院の解散は、内閣の助言と承認によって天皇が行う国事行為であり、解散を実質的に決定する権限は天皇にある。
- 2 衆議院で内閣不信任の決議案を可決したときは、内閣は、10日以内に衆議院を必ず解散しなければならない。
- 3 衆議院が解散された場合であっても、衆議院議員は、次の国会が招集されるまで、議員としての身分を失わない。
- 4 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- 5 衆議院が解散されたときは、解散の日から40日以内に、衆議院議員の総選挙を行い、選挙の日から30日以内に、国会の臨時会を召集しなければならない。

【No. 3】 日本国憲法に規定する裁判官に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 裁判官は、弾劾裁判により、職務上の義務に違反し、若しくは職務を怠り、又は裁判官としての威信を著しく失うべき非行があったと決定された場合、戒告又は過料に処される。
- 2 裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受け、この報酬は、行政機関が行う懲戒処分としての減俸の場合を除き、減額することができない。
- 3 裁判官は、分限裁判により、回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合、罷免される。
- 4 下級裁判所の裁判官は、法律で退官の年齢が定められているが、最高裁判所の裁判官は、衆議院議員総選挙の際の国民審査に付されることから、法律で退官の年齢が定められていない。
- 5 下級裁判所の裁判官は、内閣の指名した者の名簿によって、最高裁判所が任命し、最高裁判所の長たる裁判官は、内閣の指名に基づいて天皇が任命する。

【No. 4】 日本国憲法に規定する集会の自由又は結社の自由に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 集会の自由における集会とは、不特定の多数人が共同の目的を持たずに一定の場所に集まる一時的な集合体である。
- 2 集会の自由を保障するとは、集会を主催し、指導し又は集会に参加する行為について、公権力が制限を加えることが禁止されることであり、これらの行為を公権力によって強制されないことを意味するものではない。
- 3 結社の自由における結社とは、必ずしも場所を前提とせず、共同の目的のためにする特定の多数人の継続的な精神的結合体である。
- 4 結社の自由の保障は、立憲民主主義の維持にとって不可欠であることから、結社の自由の保障の対象は、政治的結社に限られる。
- 5 結社の自由には、団体形成の自由、団体加入の自由又は団体活動の自由が含まれるが、団体を形成しない自由、団体に加入しない自由又は加入した団体から脱退する自由は含まれない。

【No. 5】 日本国憲法に規定する職業選択の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 小売市場開設の規制は、小売市場の乱設に伴う小売商相互間の過当競争による共倒れから小売商を保護するためにとられた積極的な社会経済政策的措置であり、その規制の手段・態様において、著しく不合理であることが明白であるとは認められないことから、憲法に違反しないとした。
- 2 タクシー事業の免許制は、道路運送事業の適正な運営及び公正な競争の確保を目的とするものであるが、既存の事業者以外の競争者の出現を防止するにとどまり、公共の福祉を確保するために必要な制限とは解することができないことから、憲法に違反するとした。
- 3 薬局開設の距離制限は、主として国民の生命及び健康に対する危険の防止のための規制措置であり、薬局等の過当競争による不良医薬品の供給を防止するために必要かつ合理的な規制であることから、憲法に違反しないとした。
- 4 生糸の輸入制限は、国内の生糸生産業者保護のための積極的な社会経済政策的措置であるが、これによる輸入生糸価格の上昇が、絹織物業者の経済的活動を規制し、営業の自由を制限することから、憲法に違反するとした。
- 5 酒類販売の免許制は、租税の適正かつ確実な賦課徴収を図るという国家の財政目的のための職業の許可制による規制であるが、租税法体系の変遷に伴い酒税の国税全体に占める割合が低下し、その必要性と合理性を失っていることから、憲法に違反するとした。

【No. 6】 私人の公法行為についての最高裁判所の判例に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 公務員の退職願は、それ自体で独立に法的意義を有する行為ではないから、免職辞令の交付があるまでは、これを撤回することは原則として自由であるが、撤回することが信義に反すると認められる特段の事情がある場合には許されない。
- B 公衆浴場営業許可の申請が競願関係にある場合には、行政庁は、先願者の申請が許可の要件を満たすものである限り、これに許可を与えなければならないが、申請に関する先願後願の関係は、権限を有する行政庁が申請の受付ないし受理した時を基準として定めるべきである。
- C 所得税確定申告書の記載内容の過誤の是正については、記載内容の錯誤が客観的に明白かつ重大であり、所得税法による方法以外にその是正を許さないならば、納税義務者の利益を著しく害すると認められる特段の事情がある場合でなければ、所得税法の方法によらないで記載内容の錯誤を主張することは許されない。
- D 国籍離脱の届出が本人の意思に基づかず、かつ、父親の名義をもってなされた場合においては、その届出は無効であるから、その後、国籍離脱を前提として行われた国籍回復に関する許可は取り消されなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 7】 行政行為の効力に関する記述として、判例・通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為は、無効の場合を除き、当該行政行為の取消しがあるまでは、その内容に応じて相手方やその他の関係者を拘束するが、当該行政行為をした行政庁までも拘束することはない。
- 2 行政庁は、行政行為によって命ぜられた義務を相手方が履行しない場合には、必ず裁判判決の債務名義によらなければ、義務者に対し強制執行を行い、義務の内容を実現することができない。
- 3 行政行為の取消しの訴えは、処分又は裁決があったことを知った日から3か月以内の出訴期間が過ぎないうちに提起しなければならず、これらの期間を経過したときは、行政行為の効力の有無を争うことはできない。
- 4 最高裁判所の判例では、裁決庁がいったん下した裁決を自ら取り消すことは許されず違法であるので、その取消処分は効力を有せず、いかなる場合であっても無効のものと解すべきであるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、不服申立てにより農地買収計画を取り消した裁決は、実質的には法律上の争訟を裁判する性質を有するため、一般の行政処分とは異なり、特別の規定がない限り、裁決庁自ら取り消すことはできないとした。

【No. 8】 行政法学上の行政行為の附款に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 条件とは、行政行為の効果を将来発生することの確実な事実にかからせる附款であり、条件には、その事実の発生によって、行政行為の効果が生じる停止条件とそれが消滅する解除条件とがある。
- 2 負担とは、相手方に特別の義務を命じる附款であり、負担を履行しなくても、本体たる行政行為の効力が当然に失われることはない。
- 3 法律効果の一部除外とは、行政行為をするに当たって、撤回する権利を行政庁に留保する附款である。
- 4 行政行為の附款は、法律留保の原則により、法律が認めている場合に限り付すことができる。
- 5 行政行為の附款は、行政行為の効果を制限するために付加される意思表示であるから、附款が違法で本体の行政行為と可分の場合であっても、附款のみの取消しの訴えを提起することはできない。

【No. 9】 行政不服審査法に規定する不服申立てに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 異議申立ては、行政庁の処分又は不作為に対して、処分をした行政庁又は不作為に係る行政庁以外の行政庁に対し不服を申し立てる手続であり、通常は直近の上級行政庁に対して行う。
- 2 申請に基づいてした処分が手続の違法若しくは不当を理由として審査請求の裁決で取り消されたときは、処分庁はその裁決の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。
- 3 処分庁の上級行政庁以外の審査庁は、審査請求に理由があるときは、裁決で当該処分の全部又は一部を取り消すことができ、審査請求人の不利益にならない場合には、法律に特段の定めがなくても当該処分を変更することができる。
- 4 処分についての異議申立てをすることができるときは、その旨の教示がなかったとしても、異議申立てについての決定を経た後でなければ、審査請求をすることは一切できない。
- 5 処分庁の上級行政庁である審査庁は、必要があると認めるときは、審査請求人の申立てにより執行停止をすることができるが、職権では、執行停止をすることはできない。

【No. 10】 行政事件訴訟法に規定する抗告訴訟に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 抗告訴訟とは、行政庁の公権力の行使に関する不服の訴訟であり、その形式は、処分の取消しの訴え、裁決の取消しの訴え、無効等確認の訴え及び不作為の違法確認の訴えに限定されている。
- 2 抗告訴訟を審理する裁判所は、訴訟の結果により権利を害される第三者があるときは、当事者若しくはその第三者の申立て又は職権により、その第三者を訴訟に参加させることができる。
- 3 処分の取消しの訴えは、行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為を対象とするが、事实现為は、一方的に国民の自由を拘束する権力的な行為であっても、その対象とはならない。
- 4 裁決の取消しの訴えは、裁決をした行政庁が国又は公共団体に所属する場合であっても、その行政庁を被告として提起しなければならない。
- 5 不作為の違法確認の訴えにおいて、法令に基づき許認可等を申請する権利を与えられている者は、現実に申請しなかったときでも原告適格が認められる。

【No. 1 1】 民法に規定する失踪宣告に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 失踪宣告は、利害関係人又は検察官の請求により家庭裁判所が行うが、この利害関係人には、失踪宣告に法律上の利害関係を有する者のみならず、単に事実上の利害関係を有する者も含まれる。
- 2 失踪宣告を受けた者は、不在者の生死が明らかでないときは、7年間の失踪期間の満了時に、沈没した船舶の中に在った者で生死が明らかでないときは、船舶の沈没した後1年を経過した時に、それぞれ死亡したものとみなされる。
- 3 失踪宣告は、失踪者の従来住所を中心とする法律関係において、失踪者が死亡したのと同じ法律効果を認めるもので、権利能力を消滅させるものではないので、失踪者が生存していた場合に他の場所で行った法律行為は有効である。
- 4 失踪宣告は、失踪者が失踪宣告によって死亡したとみなされた時と異なった時に死亡したことの証明があった場合には、家庭裁判所の取消しがなくても当然にその効力を失う。
- 5 失踪宣告により財産を得た者は、失踪者の生存による失踪宣告の取消しで権利を失い、善意・悪意にかかわらず、現存利益ではなく、失踪宣告により得たすべての財産を返還する義務を負う。

【No. 1 2】 民法に規定する無効又は取消しに関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法律行為の内容の一部が無効とされる場合においては、その無効の効果は全体に及ぶため、法律行為の全部が常に無効となる。
- 2 無効な法律行為は、追認によってもその効力を生じることはないが、当事者がその法律行為が無効であることを知って追認をしたときは、新たな法律行為をしたものとみなされる。
- 3 行為能力の制限によって取り消すことができる法律行為について、制限行為能力者がこれを取り消す場合には、必ず法定代理人又は保佐人の同意が必要である。
- 4 取り消すことができる法律行為について、相手方が確定している場合には、その法律行為の取消しは、相手方に対する書面による通知によって行わなければならない。
- 5 法律行為の取消しの効果は、将来に向かってのみ生ずるものであるから、取り消された法律行為が初めから無効であったとみなすことはできない。

【No. 1 3】 民法に規定する債務不履行に関するA～Dの記述のうち、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 契約から生じた債務が、債務者の責めに帰すべき事由によって不能になった場合において、債権者は、その契約を解除しなければ、本来の履行に代わる損害賠償を求めることはできない。
- B 債務の履行について確定期限があるときは、その期限が到来しても、債権者からの履行の請求を受けなければ、債務者は遅滞の責任を負うことはない。
- C 債務不履行に対する損害賠償の請求は、通常生ずべき損害の賠償をさせることを目的とするが、特別の事情により生じた損害であっても、当事者がその事情を予見することができたときは、債権者は、その賠償を請求することができる。
- D 金銭給付を目的とする債務不履行については、その損害賠償額は、法定利率により定めるが、約定利率が法定利率を超えるときは、約定利率によるものとする。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

【No. 1 4】 民法に規定する遺言に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 遺言は、法律行為であり制限行為能力制度が適用されるので、法定代理人の同意のない未成年者の遺言は、未成年者の年齢にかかわらず無効である。
- 2 遺言の方式には、普通方式と特別方式があり、普通方式には自筆証書遺言と公正証書遺言、特別方式には秘密証書遺言がある。
- 3 遺言は、1人が一つの証書でしなければならないことはなく、2人以上の者が同一の証書で共同遺言しても有効とされる。
- 4 遺言は、遺言者の死亡の時からその効力を生ずるが、遺言に停止条件を付した場合において、その条件が遺言者の死亡後に成就したときは、遺言は、条件が成就した時からその効力を生ずる。
- 5 遺言者は、有効に作成された遺言について、遺贈を受ける者として遺言中に指定されている受遺者との契約により、その遺言の取消権を放棄することができる。

【No.15】 労働基準法に規定する使用者の解雇権に関するA～Dの記述のうち、
妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 使用者は、労働者が疾病による療養のために休業する期間及びその後30日間は、その労働者を解雇してはならないが、天災事変のために事業の継続が不可能となった場合には、行政官庁の認定を受ければ、解雇することができる。
- B 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前に解雇の予告をするとともに、その労働者の30日分の平均賃金を支払わなくてはならない。
- C 使用者は、日日雇い入れられる者を解雇しようとするときには、その雇用契約は期間の定めのないものであるので、1か月を超えて引き続き使用された場合においても、その者に対して解雇の予告をする必要はない。
- D 使用者が労働者を解雇した場合において、その解雇が、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められないときには、権利を濫用したものと見て、その解雇は無効となる。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No.16】 労働基準法に規定する賃金に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 使用者は、賃金を通貨で支払わなければならないので、小切手による賃金の支払いや通勤定期券による通勤手当の支給は、いかなる場合であっても行うことができない。
- 2 使用者は、賃金の全額を支払わなければならないので、使用者が賃金から所得税を源泉徴収する場合には、事業場の労働者の過半数で組織する労働組合があるときは、その労働組合と書面による協定を締結しなければならない。
- 3 使用者は、賃金を直接労働者に支払わなければならないので、労働者本人の受領が確実であっても、労働者の使用者に対して賃金を支払うことはできない。
- 4 使用者は、労働者が請求する場合には、その理由にかかわらず、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を必ず支払わなければならない。
- 5 使用者は、出来高払制その他の請負制で使用する労働者については、労働時間に応じて一定額の賃金の保障をしなければならない。

【No.17】 労働組合法に規定する団体交渉に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 団体交渉の労働者側の担当者として、労働組合から交渉権限の委任を受けることができる者は、労働組合の規約により組合を代表する権限を認められた組合役員に限られる。
- 2 使用者は、企業内に複数の組合が存するとき、労働協約で特定の労働組合を唯一の交渉団体と規定している場合においても、それを理由として、他の労働組合からの団体交渉の申入れを拒否することはできない。
- 3 営業譲渡や会社組織の変更などの経営権に属する事項は、労働条件や労働者の雇用そのものに影響を及ぼす場合であっても、義務的団交事項には該当しない。
- 4 企業別組合が加盟している上部団体は、労働組合の要件を満たし、かつ加盟組合に対し実質的な指導力、統制力を有する場合でも、加盟組合の団体交渉の当事者となることはできない。
- 5 団体交渉の当事者となることができる団体は、労働組合に限られており、労働組合の組織を持たない争議団は、代表者を選び使用者との交渉の体制を整えても、団体交渉の当事者となることはできない。

【No.18】 ある個人は、労働を供給して得た賃金所得のすべてをX財の購入に支出し、個人の効用関数は、

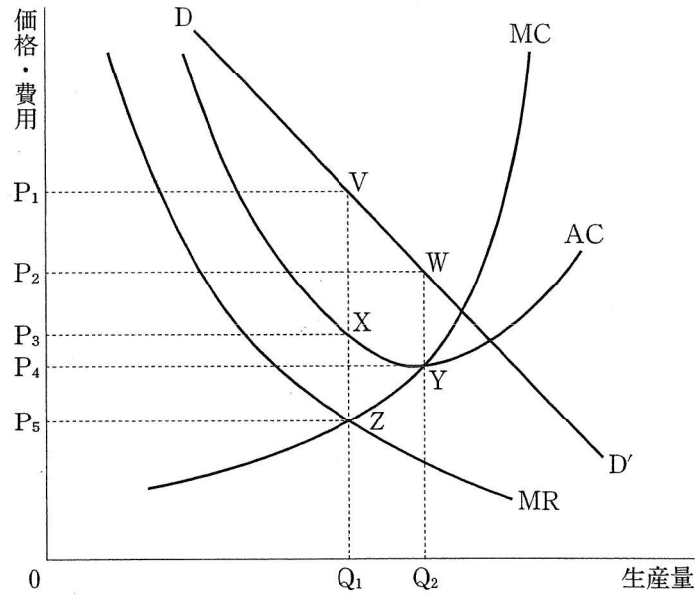
$$U = X(365 - L) \quad \left(\begin{array}{l} U : \text{効用水準, } X : \text{X財の消費量} \\ L : \text{1年間に働く日数} \end{array} \right)$$

で示されるとする。

X財の価格は1,000円、労働1日当たりの賃金は5,000円であるとき、個人が効用を最大にするように行動するならば、1年間に働く日数はどれか。ただし、30万円以下の賃金所得には所得税が賦課されないが、30万円を超えた賃金所得には20%の所得税が賦課されるものとする。

- 1 175日
- 2 180日
- 3 185日
- 4 190日
- 5 195日

【No. 19】 次の図は、独占市場の下で、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある独占企業が直面する需要曲線を DD' 、平均費用曲線を AC 、限界費用曲線を MC 、限界収入曲線を MR で表したものであるが、この図において、この独占企業の利潤を示すのはどれか。



- 1 P_1P_2WV
- 2 P_1P_3XV
- 3 P_1P_5ZV
- 4 P_2P_4YW
- 5 P_3P_5ZX

【No. 20】 ある財の市場の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

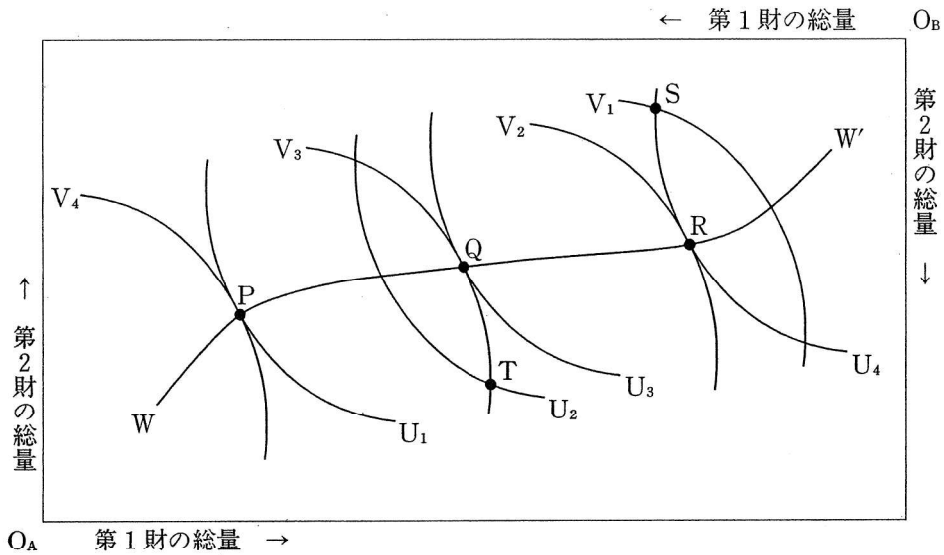
$$D = -P + 100 \quad [D: \text{需要量}, S: \text{供給量}, P: \text{価格}]$$

$$S = P - 40$$

で示されるとき、この財 1 単位当たり 20 の従量税を賦課した場合の超過負担 (死荷重) の値はどれか。

- 1 100
- 2 200
- 3 300
- 4 400
- 5 500

【No. 2 1】 次の図は、2人の消費者A、Bと第1財、第2財の二種類の財からなる経済のエッジワースのボックス・ダイアグラムであるが、この図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、 U_1 、 U_2 、 U_3 、 U_4 は、消費者Aの無差別曲線を表し、 V_1 、 V_2 、 V_3 、 V_4 は、消費者Bの無差別曲線を表すものとする。



- 1 点P、点Q、点Rは、いずれもパレート最適な状態であり、これらの点の軌跡である曲線 $W - W'$ を効用可能曲線という。
- 2 点Tでは、消費者Aの効用と消費者Bの効用が等しくなるため、消費者Aと消費者Bの限界代替率は等しくなる。
- 3 点P、点Q、点Rは、いずれもパレート最適な状態であり、これらの点において、資源配分の効率性かつ所得分配の公平性が実現される。
- 4 点Sから点Rへの移行は、消費者Bの効用が増加し、消費者Aの効用が不変であることから、パレート改善である。
- 5 点P、点Q、点Rは、いずれもパレート最適な状態であるが、これらの点のうち、消費者A、Bともに効用が最も高いのは、点Qである。

【No. 2 2】 消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 クズネッツは、アメリカの長期データを用いて所得と消費の関係を調べ、所得が時間の経過とともに増加すると平均消費性向は低下するとした。
- 2 ケインズは、消費者は一定の消費習慣を持っていると主張し、現在の消費水準は、現在の所得水準のみならず過去の最高所得水準にも依存するとした。
- 3 フリードマンは、所得を定期的に受け取ることが確実な恒常所得と臨時的に得られる変動所得とに分け、消費は変動所得に依存して決まるとした。
- 4 トービンは、消費は所得だけではなく流動資産に依存すると主張し、所得に占める流動資産の割合が変化することにより、平均消費性向も変化するとした。
- 5 デューゼンベリーは、個人の消費行動は、今期の所得によって決められるのではなく、その個人の生涯所得の大きさによって決められるとした。

【No. 2 3】 第1期の国民所得を480、第2期の国民所得を520、第3期の国民所得を580とし、投資の加速度原理に基づき計算した場合の第2期の投資が60であるとき、第3期の投資の値はどれか。ただし、加速度係数は一定とする。

- 1 70
- 2 80
- 3 90
- 4 100
- 5 110

【No.24】 ある国の経済が、

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 20 + 0.8Y$$

$$I = 110 - 10r$$

$$G = 40$$

$$EX = 50$$

$$IM = 0.2Y + 10$$

$$L = 0.2Y + 140 - 4r$$

$$\frac{M}{P} = 200$$

Y：国民所得、C：消費、I：投資
G：政府支出、EX：輸出、IM：輸入
L：貨幣需要、r：利子率
M：名目貨幣供給量、P：物価水準

で示されるとき、この国の均衡国民所得と均衡利子率の値はどれか。

	均衡国民所得	均衡利子率
1	380	4
2	380	5
3	400	5
4	400	6
5	420	6

【No.25】 フィリップス曲線又は自然失業率仮説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フィリップス曲線は、インフレ率と失業率との間に正の相関があることを示した曲線であり、スタグフレーションを説明する手段とされる。
- 2 フィリップス曲線は、インフレ期待が高まった場合に、それに対応した大きさだけ下方へとシフトする。
- 3 自然失業率仮説において、自然失業率とは、労働の需要と供給が一致しないために発生する失業率であり、構造的失業や摩擦的失業は含まれていない。
- 4 自然失業率仮説によると、労働者は現実のインフレ率の動きを予知して行動するため、ケインズの需要拡大策では、短期的にも長期的にも失業率を引き下げることはいできない。
- 5 自然失業率仮説によると、インフレ率がどのような水準にあっても、失業率は長期的には自然失業率と等しくなり、長期フィリップス曲線は自然失業率の水準で垂直となる。

【No. 26】 購買力平価説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 購買力平価説によると、アメリカで5%のインフレが進行し、日本の物価が全く動いていないとき、円ドルレートは5%で円高に動いていく。
- 2 購買力平価説によると、アメリカと日本でそれぞれ5%のインフレが同時進行したとき、円ドルレートは5%で円安に動いていく。
- 3 購買力平価説によると、日本の利子率が5%で、アメリカの利子率が3%であるとき、円ドルレートは2%で円高に動いていく。
- 4 購買力平価説によると、日本で5%のインフレが進行し、アメリカの物価が全く動いていないとき、円ドルレートは5%で円高に動いていく。
- 5 購買力平価説によると、日本の利子率が3%で、アメリカの利子率が2%であるとき、円ドルレートは5%で円安に動いていく。

【No. 27】 我が国の予算の種類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国の予算における一般会計は、国の主要な歳入歳出を総合的に管理するため設置されるもので、一般会計予算は、すべての歳入歳出を予算に編入しなければならないとする純計予算主義に基づいて作成されている。
- 2 国の予算における特別会計は、国が特定の事業を行う場合など、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法律により設置されるものである。
- 3 政府関係機関予算は、資本金が全額政府出資の特殊法人に関する予算であり、事業の独立性や効率性を確保するため、一般会計予算との間で、財源の繰入れや繰出しを行うことはできない。
- 4 暫定予算は、予算が年度開始までに成立しない事態が生じた場合に作成されるもので、当初予算が成立するまでの間の必要最小限の経費に限った予算であるから、国会の議決は必要がない。
- 5 補正予算は、年度途中に必要となった追加的経費の支出について作成されるものであるから、歳入の不足による予算の減額など、予算に追加以外の変更を加える補正予算を作成することはできない。

【No.28】 ワグナーの経費論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワグナーは、国家経費は、国防、国内治安などの国家の独立や社会秩序の維持に必要な経費と自由放任的な経済活動の維持に必要な経費とに限定されるべきであるとした。
- 2 ワグナーは、国家経費は、大規模な戦争や社会的混乱を契機に膨張し、それらが収まったとしても、元の水準に戻ることはなく、著しく膨張した水準で維持されるとし、これを転位効果と名付けた。
- 3 ワグナーは、経費膨張の法則を唱え、文化的・福祉的目的が加わる近代国家においては、政府活動の種類が増加し、活動領域も広くなることから、必然的に国家経費が膨張するとした。
- 4 ワグナーは、経費の集中過程を主張し、大規模な戦争などの社会混乱期には、地方政府の経費よりも中央政府の経費が相対的に膨張して集中する現象が生じるとした。
- 5 ワグナーは、国家経費の伸び率が国民所得の伸び率を上回る形で相対的に膨張していくことを、公共サービスに対する自然的・体制的・制度的ラグなどの需要の時間的遅れによって説明した。

【No. 29】 次のA～Dは、公債負担の考え方に関する記述であるが、それを論じた経済学者名の組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 個人の意思に反して強制的に行われるものを負担とし、公債発行時の公債購入は自発的な取引であり、個人の負担にはならないが、元利償還時における将来世代への課税は強制的に行われ、個人に負担が生じるため、公債発行時世代から将来世代へ負担の転嫁が生じるとした。
- B 資本蓄積の減少による将来世代の所得の減少を負担とし、財政支出を公債発行でまかなった場合、課税に比べ資本蓄積がより減少する分、生産力が低下し、将来世代の所得が減少するため、公債発行時世代から将来世代へ負担の転嫁が生じるとした。
- C リカードの等価定理を継承し、公債発行時世代の親が、将来、元利償還のために増税が実施されることを合理的に予測して、将来世代の子の負担に備えて、貯蓄を増加させれば、公債発行時世代から将来世代へ負担の転嫁が生じることはないとした。
- D 内国債の場合は、課税と同様に公債発行時世代の負担となるが、外国債の場合には、公債発行時世代では、外国からの資本の流入によって利用可能な資源は増大するが、将来世代では、元利償還のために資金が外国に流出し、資源が減少することから、公債発行時世代から将来世代へ負担の転嫁が生じるとした。

	A	B	C	D
1	ブキャナン	モディリアーニ	バロー	ラーナー
2	ブキャナン	ラーナー	モディリアーニ	バロー
3	ブキャナン	ラーナー	バロー	モディリアーニ
4	モディリアーニ	ブキャナン	バロー	ラーナー
5	モディリアーニ	バロー	ラーナー	ブキャナン

【No. 30】 我が国における国債に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国債の発行については、日本銀行引受けによる発行を原則としているが、国会の議決を経た金額の範囲内で、公募による発行が認められている。
- 2 建設国債は、年度限りの特例措置として特別に制定された法律に基づいて、公共事業費、出資金及び貸付金の財源に充てるために発行される。
- 3 国債の償還については、毎年度一定の資金を一般会計又は特別会計から繰り入れて計画的に償還する減債基金制度がとられており、このため国債整理基金特別会計が設けられている。
- 4 国債の償還財源を調達するために新たに国債を発行することを借換えといい、借換え債の発行に伴う収入は、一般会計の公債金収入として計上される。
- 5 償還期限が1年以内のものを短期国債というが、現在、短期国債は、大量の国債の償還・借換え等に円滑に対応するための政府短期証券のみが発行されている。

【No. 31】 ある国の経済が、

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8(Y - T) + 50$$

$$I = 100$$

$$T = tY + 30$$

$$\left(\begin{array}{l} Y : \text{国民所得、} C : \text{消費、} I : \text{投資} \\ G : \text{政府支出、} T : \text{租税} \\ t : \text{限界税率} \end{array} \right)$$

で示されるとする。

今、完全雇用国民所得水準を1000としたとき、完全雇用と財政収支の均衡を同時に達成するための限界税率 t の値はどれか。

- 1 0.22
- 2 0.24
- 3 0.26
- 4 0.28
- 5 0.30

【No. 3 2】 アメリカの大統領制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アメリカの大統領は、国家元首の地位と行政部の首長の役割を兼ねており、連邦議会での選挙により選出される。
- 2 アメリカの大統領は、連邦議会に対し法案を提出する権限を有しており、法案を提出した場合、その法案についての意見を述べた教書を併せて提出しなければならない。
- 3 アメリカの大統領は、連邦議会が可決した法案に対して拒否権を行使することができ、拒否権を行使した場合、その法案が法律として成立することは一切ない。
- 4 アメリカの大統領は、各省の長官を連邦議会議員以外から任命し、各省の長官は、大統領に対して責任を負い連邦議会に対しては責任を負わない。
- 5 アメリカの大統領は、連邦議会により不信任の決議をされた場合、連邦議会の下院を解散して、民意を問うことができる。

【No. 33】 イデオロギーに関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 自由主義は、トマス＝モアが、その著書「ユートピア」において、人間の自由を個人の普遍的な権利として位置付け、絶対的恣意的権力からの自由を主張し、国家権力を否定することで個人の自由が完全に実現されるとする政治思想として成立した。
- B 保守主義は、古くから漠然とした形で存在していたが、自由主義の挑戦によって自覚的な政治思想となったもので、その代表者であるバークは、社会の変化は、具体的な試行錯誤を経た経験的思慮の宝庫である伝統を足がかりに、漸進的に進められるべきであるとした。
- C 社会主義は、生産手段の社会的所有をめざす労働者階級のイデオロギーとして、エンゲルスにより唱えられたが、サン＝シモンは、エンゲルスの社会主義を空想的社会主義と呼び、理想社会を描いているにすぎないと批判して、科学的社会主義を確立した。
- D ファシズムは、狭義ではイタリアにおけるムッソリーニ指導下の政治体制やイデオロギーをいうが、広義では民族主義的急進運動をいい、個人主義の全面否定が特徴であり、一党独裁による指導者と被指導者との一体化を図る指導者原理が基本となる。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 34】 ダールのポリアーキー論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ダールは、ポリアーキーと対極的位置にある政治体制を閉鎖的抑圧体制とし、そこから自由化だけが拡大すれば包括的抑圧体制になるとした。
- 2 ダールは、ポリアーキーとは、デモクラシーの条件を不完全だが近似的に満たし、現実に存在する政治体制であるとした。
- 3 ダールは、ポリアーキー論では、イギリス的民主政治を理論化することはできるが、世界各国の政治体制や歴史的発展を比較分析することはできないとした。
- 4 ダールは、自由化と政治参加の二つの次元だけを捉えて政治体制の位置付けを試みることはできないとし、さらに多くの次元から構成されるポリアーキー論を提唱した。
- 5 ダールは、ポリアーキーが成り立つための条件として、政治指導者が民衆の支持を求めて競争する権利は必要ではないが、政府の政策を投票あるいはその他の要求の表現に基づかせる諸制度は必要であるとした。

【No. 35】 J. ベンサム又は J. S. ミルの政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 J. ベンサムは、その著書「道徳及び立法の諸原理序説」において、自然権思想や社会契約説に基づく、最大多数の最大幸福を実現するための功利の原理を確立した。
- 2 J. ベンサムは、幸福の内容としての快樂に量的差異のみならず質的差異を認め、質的に高い快樂、つまり道徳的善、正義を樹立することが、政府の役割であるとした。
- 3 J. ベンサムは、個性と教養を欠いた数的多数者としてのプロレタリアートの進出に大きな危惧を抱き、普通選挙制度に反対し、個性ある少数者の自由を多数者専制から擁護しなければならないとした。
- 4 J. S. ミルは、その著書「自由論」において、各人の幸福にとって、思想及び言論の自由や個性の擁護が不可欠であり、そのためには、私的な領域に対する政府の干渉は、できる限り制限されるべきであるとした。
- 5 J. S. ミルは、快樂を善とみなすことを批判し、可能な限り自己の人間性を完成させることが善であり、人間にはそのための行為を発見する理性が備わっているとした。

【No. 36】 次の表は、コーンハウザーの四つの社会類型を表したものであるが、表中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

		非エリートの操作可能性	
		低 い	高 い
エリートへの 接近可能性	低 い	A	B
	高 い	C	D

- | | A | B | C | D |
|---|--------|--------|-------|-------|
| 1 | 全体主義社会 | 共同体社会 | 大衆社会 | 多元的社会 |
| 2 | 全体主義社会 | 共同体社会 | 多元的社会 | 大衆社会 |
| 3 | 全体主義社会 | 大衆社会 | 多元的社会 | 共同体社会 |
| 4 | 共同体社会 | 全体主義社会 | 大衆社会 | 多元的社会 |
| 5 | 共同体社会 | 全体主義社会 | 多元的社会 | 大衆社会 |

【No. 37】 アメリカ又はイギリスの公務員制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アメリカでは、大統領が交替するたびに、公務員の党派的な情実任用を繰り返す政治慣行が定着していたが、ジャクソン大統領は、その弊害を指摘し、猟官制の改革を行った。
- 2 アメリカでは、ペンドルトン法によって公開任用試験による公務員制度が採用され、現在では、猟官制に基づく大統領による政治的任命職は、全面的に廃止されている。
- 3 アメリカの猟官制が、既存の官僚制を民主化するための方策として始められたのに対して、イギリスの情実任用制は、官僚制の成長発展を阻止するために始められた。
- 4 イギリスでは、ノースコート＝トレヴェリアン報告の勧告を受けて、公務員制度の改革が進められ、資格任用制と政治的中立性を根幹とする公務員制度の基礎が築かれた。
- 5 イギリスの公務員制度は、現在では、科学的人事行政に基づく職階制を基礎とした開放型任用制であり、職員の任用は、個々の職務に欠員が生じるたびに行われている。

【No. 38】 バーナードの組織論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バーナードは、権限と呼ばれているものは権威の中の一類型であるとし、権限も含めてすべての権威は、部下の側がこれを受容することによって成立するとした。
- 2 バーナードは、地位の権威とは、上司がその職務について、部下以上に経験豊富で専門能力を持ち、すぐれた識見を持っていることにより、部下がその上司の判断又は指示の正しさを信頼して従う指導力による支配であるとした。
- 3 バーナードは、部下は、上司の指示又は命令が、個人的な利害にも組織の目的にも反していない場合であっても、無関心圏の範囲内のものであるときには、その指示又は命令に従わないとした。
- 4 バーナードは、組織の構成員は、組織の側が提供する給与や社会的地位などの誘因が貢献の度合いに見合うものであれば、動機を十分に満たさない場合においても、その組織を離脱することはないとした。
- 5 バーナードは、社会通念上組織又は組織体と呼ばれているものを協働システムとして捉え、その組織を形成する要素として、コミュニケーションと有効性を指摘し、組織存続の条件として、共通目的と能率を指摘した。

【No. 39】 ギルバートの行政統制論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギルバートは、議会による行政統制が有効に機能しなくなったとし、それを補完するものとして、行政官の機能的責任と政治的責任という二つの概念を新たに提示した。
- 2 ギルバートは、行政責任は、外在的な問責者による制度的な統制によるのみ確保されるとし、議会に対する行政機関の制度上の答責性を確保することが重要であるとした。
- 3 ギルバートは、行政統制の手段が法制度化されているか否かによる制度的統制・非制度的統制の軸と、統制主体が行政機関の外部か内部かによる外在的統制・内在的統制の軸との組合せにより、行政統制の方法を四つに類型化した。
- 4 ギルバートは、責任一般を義務、自由裁量、合理的説明の可能性の三つの要素に分類し、行政責任は、これらを課せられた代理人としての行政の本人たる国民と議会への責任であるとした。
- 5 ギルバートは、行政責任の主体である行政官を、行政には政治的要素が入ってはならないとする合理主義者、行政官の裁量を積極的に肯定する理想主義者、多元主義的な政治的見解を持つ現実主義者の三つの立場に分類した。

【No. 4 0】 ストリート・レベルの行政職員に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ストリート・レベルの行政職員は、人間関係論的な官僚制の逆機能の研究から、アメリカの社会学者マートンにより導き出された現実の官僚制を構成する職員である。
- 2 ストリート・レベルの行政職員は、外勤警察官や福祉事務所のケースワーカーなど、対象者と直接的に接触しながら日々の職務を遂行している職員である。
- 3 ストリート・レベルの行政職員は、種々の業務を自分の判断で処理しなければならないため、非常に大きな法令上の権限を持っている。
- 4 ストリート・レベルの行政職員の裁量行為は、法令適用の裁量とエネルギー振り分けの裁量とに分類されるが、法令適用の裁量は、ストリート・レベルの行政職員に特徴的なものとされる。
- 5 ストリート・レベルの行政職員に対する勤務評定は、基本的に業務記録によるが、勤務評定の評価基準が、ストリート・レベルの行政職員の行動に影響を及ぼすことはない。

【No. 4 1】 リースマンの社会的性格に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リースマンは、その著書「自由からの逃走」において、社会的性格は、一つの集団に属する大多数の成員の性格構造の本質的な中核であるとした。
- 2 リースマンは、ある個人の性格が集団の社会的性格に一致するかどうかは、個人の人格によるものとし、その人格は、イド、超自我、自我の三つの要素から構成されているとした。
- 3 リースマンは、幼児期における育児様式の第1次的制度が、社会成員に共通の性格をつくり、それがタブーや儀礼などの第2次的制度に投射されるとした。
- 4 リースマンは、その著書「大衆の反逆」において、伝統的な因習に対する無批判的同調、権威を認められている存在への非合理的従順、弱い人々への攻撃性などが権威主義的パーソナリティの特性であるとした。
- 5 リースマンは、社会的性格を歴史的な人口増減による三つの段階の社会に対応させて、伝統志向型、内部志向型、他人志向型に類型化した。

【No. 4 2】 次の文は、マルクスの階級論に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

マルクスは、階級とは、において占める位置によって規定される社会的範疇はんちゆうであり、階級関係とは、の関係であるとした。

そして、などの客観的状況により規定されたが、共通の利害状況に置かれ、他の階級と対立関係にあるという意識を持つに至ると、階級闘争が始まるとした。

	A	B	C	D
1	生産関係	搾取と被搾取	即自的階級	対自的階級
2	生産関係	搾取と被搾取	対自的階級	即自的階級
3	生産関係	土台と上部構造	対自的階級	即自的階級
4	政治的関係	土台と上部構造	即自的階級	対自的階級
5	政治的関係	搾取と被搾取	対自的階級	即自的階級

【No. 4 3】 「バージェスの同心円地帯理論」、「ホイトの扇形理論」又は「ハリスとウルマンの多核心理論」に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バージェスは、同心円地帯理論で、都市は、五つの同心円で構成されるとし、中心業務地区を核として、遷移地帯、労働者住宅地帯、中産階級住宅地帯、通勤者地帯が広がるとした。
- 2 ホイトは、扇形理論で、都市は、中心業務地区や小売業地区などの複数の核から交通路線に沿って住宅地が扇形に展開し、その周辺に重工業地区が港湾や道路などの立地条件に制約されて形成されるとした。
- 3 ハリスとウルマンは、多核心理論で、中心業務地区を都市の中心の核と捉え、住宅地区、重工業地区、小売業地区などの核がそれを取り巻くように存在し、相互に結合しているとした。
- 4 ホイトの扇形理論やハリスとウルマンの多核心理論を都市の発展に即して修正したものが、バージェスの同心円地帯理論であり、都市化の新しい形態を反映したものである。
- 5 バージェスの同心円地帯理論、ホイトの扇形理論、ハリスとウルマンの多核心理論は、都市における人間の空間的分布について、生態学的概念を用いることなく、経済学や文化的要因により体系的に研究したものである。

【No. 4 4】 テイラーの科学的管理法に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 テイラーは、近代的な工場制という生産システムを効率的かつ最適に稼働させるためには、課業を管理する必要があるとし、標準的な労働者の作業能率を課業の基準として設定した。
- 2 テイラーは、課業の設定のため、個々の作業要素にかかる時間を測定し標準時間を決定する時間研究や、個々の作業を分析し新しい効率的な作業方法を見いだす動作研究を行った。
- 3 テイラーは、指図票制度の導入により、それまで計画部門が行っていた生産計画や作業工程の配置、作業手順や作業工具の選択などを現場の職長や労働者に任せることとした。
- 4 テイラーは、一定量の仕事を決められた時間内に仕上げた労働者には高い賃率を適用し、反対に、仕上げられなかった労働者には低い賃率を適用するという差別的出来高給制度は、労働者の意欲を低下させるため、必要ないとした。
- 5 テイラーは、機能式組織の代わりにライン組織を導入して、従来複数で行っていた管理上の仕事を統合し、職長に権限を集中させる万能式職長制度を採用するとした。

【No.45】 意思決定論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A サイアート＝マーチは、組織に参加する個人が行う意思決定には、個人の目的や動機を満足するために行う個人的意思決定と、個人の目的に直接の関係がなく組織の目的を達成するために行う組織的意思決定との二つがあるとした。
- B アンゾフは、企業的意思決定を、外部環境の変化に適応するための製品－市場の選択などに関わる戦略的意思決定、最大限の業績があがるように企業の資源を組織化するための管理的意思決定、企業資源の転化のプロセスの効率を最大化するための業務的意思決定の三つに分類した。
- C ハイネンは、現実の組織的意思決定を、選択機会、参加者、問題、解という四つの流れが偶然に交錯した産物であるとし、選択機会を各参加者が様々な問題や解を独立に投げ込むゴミ箱と見なして、この中で問題と解が参加者のエネルギーによって結びつけられ一定の選択が行われるというゴミ箱モデルを提唱した。
- D サイモンは、意思決定を、日常反復的に発生する問題に対し明確な処理手続きが既に設定されている定型的意思決定と、問題が構造化されていないために意思決定プロセスが複雑となる非定型的意思決定との二つに分類した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 46】 PPMにおけるBCGマトリックスに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「問題児」から「金のなる木」へ、「金のなる木」から「花形」へという移動の方向が、PPMにおける最善の変化である。
- 2 「負け犬」は、市場成長率が高くマーケット・シェアが低い事業分野であり、資金の流入は少ないが、多額の投資を必要とする。
- 3 「問題児」は、市場成長率とマーケット・シェアがともに低い事業分野であり、資金の流入が少なく、追加的投資の必要性もあまりない。
- 4 「金のなる木」は、市場成長率が低くマーケット・シェアが高い事業分野であり、追加的投資の必要性があまりないため、獲得した多額の資金を他の分野に転用できる。
- 5 「負け犬」に対しては、「金のなる木」又は「花形」に育成するための資金投入と資金を他の分野に転用するための撤退との選択的投資が好ましい戦略となる。

【No. 47】 最近の最高裁判所の判例に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 公職選挙法が、在外国民に国政選挙における選挙権の行使を全く認めていないことは、在外国民に候補者個人の情報を適正に伝達することが著しく困難であること等を勘案したものであり、国会の裁量判断にゆだねられた事項であるから、憲法に違反しないとした。
- 2 刑事事件の法廷における被告人の容ぼう等を描いたイラスト画を週刊誌に掲載して公表する行為は、被告人の動静を報道するためのものであっても、イラスト画に描かれた容ぼう等が被告人であると容易に判断することができるときには、その被告人の肖像権を侵害するものであるとした。
- 3 鉄道の連続立体交差事業に当たり、事業地の周辺に居住する住民のうち事業の実施により騒音、振動等による健康又は生活環境に係る著しい被害を直接的に受けるおそれのある者は、同事業地内の不動産の権利を有しない者であっても、同事業の認可の取消しを求める訴訟の原告適格を有するとした。
- 4 賃借人が賃貸借契約終了により負担する賃借物件の原状回復義務には、通常の使用に伴い生ずる損耗は含まれず、その補修費用は賃貸人が負担すべきであるから、賃貸借契約に敷金からその補修費用を差し引いて返還するという特約を設けることは一切認められないとした。
- 5 公園内の公衆便所の外壁にペンキで大きく落書きした行為は、建物の外観ないし美観を著しく汚損し、原状回復に相当の困難を生じさせたものであっても、建物の本来の役割を損なうものではないことから、刑法の建造物損壊罪には当たらないとした。

【No. 48】 次の経済の時事用語に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A インフレ目標とは、中央銀行が物価の安定を図るために望ましい物価上昇率を設定し、その目標の範囲内に実際の物価上昇率を収めようとするものである。我が国では、1970年代の石油危機における石油価格の大幅な引き上げによる物価高騰の際に、インフレ目標が導入された。
- B GDPデフレーターとは、総合的な物価動向を示す指標であり、プラスであれば物価が下落し、マイナスであれば物価が上昇していることを表す。昨年12月、政府が発表した2006年度の経済見通しでは、GDPデフレーターがマイナスに転じ、我が国の経済はデフレから脱却するとした。
- C ジニ係数とは、所得分配等における不平等度を示す指標であり、所得の格差を0から1までの数値で表し、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きくなる。我が国のジニ係数は、厚生労働省の所得再分配調査によると、1990年代後半から上昇傾向にある。
- D プライマリーバランスとは、国の財政の健全性を表すものであり、国債発行以外の税収等の歳入で、国債の元利払い費を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことをいう。近年、我が国の一般会計のプライマリーバランスは赤字となっている。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

【No. 49】 昨年11月に釜山で開催されたA P E C（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議において採択された釜山宣言の内容に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 多角的貿易体制の強化において指導力を発揮すべきことは確認したが、世界貿易機関（WTO）のドーハ＝ラウンドの迅速な進展に対する支持については合意されなかった。
- B アジア太平洋における自由で開かれた貿易・投資というポゴール目標を達成するため、質の高い自由貿易協定（FTA）の促進などからなる釜山ロードマップを承認した。
- C 鳥インフルエンザ対策のため、効果的な監視や緊密な国際的協調などを約束した「インフルエンザ流行への備え及び影響の軽減に関するイニシアティブ」を承認した。
- D アジア太平洋における経済成長と貿易のため、知的財産権の保護と取締りが重要であることは確認したが、「A P E C 模倣品・海賊版対策イニシアティブ」及びそのモデルガイドラインについては承認されなかった。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 50】 昨年12月、閣議決定された「犯罪被害者等基本計画」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 犯罪被害者等基本計画は、「損害回復・経済的支援」、「刑事手続への関与拡充」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保」の三つの重点課題で構成され、計画期間を平成22年度末までとした。
- 2 損害賠償債務の国による立替払については、加害者の賠償能力の欠如等により、損害回復の目的を果たせないことが多いことから、犯罪被害者等に対する経済的支援制度として、平成17年度中に実施するとした。
- 3 犯罪被害者等が事件現場となった自宅に住めない事情がある場合には、居住の安定を図るため、公営住宅に優先入居できるよう検討を行い、2年以内を目途に結論を出すとした。
- 4 公訴参加制度を含め、犯罪被害者等が刑事裁判手続に直接関与することのできる制度については、刑事訴訟法や少年法の改正により、被害者等の意見陳述制度が既に導入されているので、検討する必要はないとした。
- 5 警察による被害者の実名発表、匿名発表については、プライバシーの保護、発表することの公益性等の事情を総合的に勘案しつつ、個別具体的な案件ごとに適切な発表内容となるよう配慮していくとした。